

2024 年度 臓器提供施設連携体制構築事業公募要項

本事業は、脳死下及び心停止後の臓器提供の経験が豊富な施設が、臓器提供の経験が少ない施設等に対して、臓器提供が可能な者を確実に把握し、適切に終末期医療の一環として臓器提供に関する情報の提示（選択肢提示）を実施し、脳死判定や臓器摘出時の支援等ができるような人員配置やマニュアル作成のノウハウを助言するとともに、臓器提供が可能な事例発生時に医師、看護師、院内ドナーコーディネーター、検査技師、その他臓器不全に係る所定の研修を修了した者等の各職種が応援に駆けつける等の支援を行うことで、地域における臓器提供体制の構築を図る。

1. 対象施設

本事業の助成対象は、下記に該当する施設から、別紙「臓器提供施設の連携体制構築事業における拠点施設に求められる要件」に沿って選定を行う。

○「臓器の移植に関する法律」の運用に関する指針（ガイドライン）（平成 9 年 10 月 8 日制定、令和 5 年 12 月 12 日一部改正）、第 4 臓器提供施設に関する事項を全て満たし、項目 3 に定める救急医療等の関連分野において、高度の医療を行う次のいずれかの施設。

- ・ 大学附属病院
- ・ 日本救急医学会の指導医指定施設
- ・ 日本脳神経外科学会の基幹施設又は連携施設
- ・ 救命救急センターとして認定された施設
- ・ 日本小児総合医療施設協議会の会員施設

2. 事業内容

採択された施設は、別に定める実施要綱において定める事業を行う。

3. 実施期間、助成金額、事業実績報告

（1）実施期間

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの期間。

（2）助成金額

当該年度の臓器移植対策事業費補助金を基に、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）が作成した予算の範囲内において行うものとし、別に定める交付要綱に基づき、原則として、1 施設当たり 10,000 千円の範

団内で、採択された施設に対し助成を行う。ただし、移植医療を専門的に支援する部署(以下「移植医療支援室」という。)を設置する場合は、1施設当たり20,000千円の範囲内で、採択された施設に対し助成を行う。

対象経費については、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、雑役務費及び委託費とする。

(3) 事業実績報告

採択された施設は、JOTに対して事業実績報告を行うこととする。ただし、必要に応じて事業の詳細な報告を求めることがある。

4. 対象施設の選定方法

(1) 審査方法

施設の採択については、専門家・有識者等の第三者により構成される会議等の意見を踏まえ、JOTが適当と認めたものとする。

上記会議等は、申請者から提出された申請書類の内容について書類審査及び必要に応じヒアリングを行う。また、審査は非公開で行う。

(2) 審査手順

審査は以下の手順で実施する。

①形式審査

提出された申請書類について、JOTにおいて、申請要件への適合性について審査する。

②書類審査

事業評価会議委員による、書類審査を実施する。

③ヒアリング審査

必要に応じて、事業評価会議において申請者（代理も可）に対してヒアリング審査を実施する。

なお、ヒアリングを実施する場合に要する旅費等については助成対象としないので注意すること。

④採択

書類審査及びヒアリング審査における評価を踏まえ、施設を採択する。

(3) 審査結果の通知等

審査の結果については、事業評価会議における最終審査が終了次第、速やかに申請者に対して通知する。

5. 申請

申請に当たっては、以下の事項を守って別添申請書を作成し、提出すること。

(1) 提出方法

- ①簡易書留等により、提出期限までに到着するよう余裕をもって郵送すること。申請書類を封入した封書等の表に、朱書きにて、「臓器提供施設連携体制構築事業申請書類在中」と明記すること。
- ②やむを得ない場合は、直接持ち込み（受付時間は、「8. 問合せ先」の問合せ受付時間と同じ。）による提出でも差し支えない。
- ③FAX、電子メール等による提出や締切時間を過ぎてからの提出は認めない。
- ④理由の如何によらず、提出書類の修正・差替え等は認めない。なお、必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。
- ⑤提出書類については返却しない。

（2）留意事項

- ①提出書類に不備がある場合には、審査の対象とならないこともあるので、留意すること。
- ②申請は、個人ではなく機関（病院）として行うこと。
- ③同一法人内の複数機関においては、自ら調整し、1 機関が代表して申請すること。
- ④JOT が実施する他の助成金を受けている施設は、他の事業において同一事項の活動を重複して実施することがないように留意すること。また事業間の予算の流用は認めない。

（3）提出先

〒108-0022 東京都港区海岸 3-26-1 バーク芝浦
公益社団法人日本臓器移植ネットワーク
「臓器提供施設連携体制構築事業 公募係」

6. 提出期限

2024 年 2 月 22 日（木） ※消印有効

7. 選定に係るスケジュール（予定）

- ・ 2 月 22 日 公募締切
- ・ 2 月下旬～3 月上旬 書面審査（審査後、ヒアリング実施の有無を通知予定）
- ・ 3 月中旬～3 月下旬 事業評価会議・必要に応じてヒアリング審査
- ・ ヒアリング後速やかに採択又は不採択の内示
- ・ 交付決定通知の送付

8. 問合せ先

〒108-0022 東京都港区海岸 3-26-1 バーク芝浦

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク

あっせん事業部 臓器提供施設連携体制構築事業公募担当

電話： 03-5446-8821

問合せ受付時間：平日午前 10 時～12 時、午後 1 時～ 5 時

別紙

臓器提供施設の連携体制構築事業における拠点施設に求められる要件

(診療体制等)

【共通項目】

- ガイドラインに則った脳死判定医が2名以上常勤していること。
 - 脳死下及び心停止後の臓器提供に携わった経験がある医師が常勤していること。
 - 法的脳死判定における脳波測定に熟練した検査技師が常勤していること。
 - 臓器摘出時にドナーの全身管理を行う麻酔科医等の医師を確保できること。
 - 診療担当チームとは別に、入院患者、家族の意思決定支援を行う役割のスタッフの育成に取り組む方針であること。
 - 体制整備に際しては、「医療チーム」を設置することが望ましい。また、設置にあたっては、「臓器提供施設ハンドブック※」を参照すること。
- ※監修：厚生労働科学研究費補助金「脳死下、心停止後の臓器・組織提供における効率的な連携体制の構築に資する研究、研究班」、発行所：株式会社へるす出版

【移植医療支援室を有する拠点施設】

- 移植医療支援室を設置すること。
- 臓器提供候補者が臓器提供者となることができるか否かについて判断する基準「臓器提供者（ドナー）適応基準（平成9年10月16日付健医発第1371号厚生労働省保健医療局長通知、令和5年11月24日一部改正健生発1124第14号）」に合致していることが確認できる医師や院内ドナーコーディネーター等を専従で設置すること。
- 家族に臓器提供に関する情報提供を行う際、臓器の適応等の医学的判断が必要な事項について助言する臓器移植を専門にする医師等が常勤していること。
- 臓器摘出必要時、がんの診断等の病理検査、腫瘍マーカーやCOVID-19PCR検査等の感染症検査の検査支援を行うこと。
- 臓器摘出必要時、移植施設からの要請に基づき摘出手術の支援を行う麻酔科医等の全身管理を行う医師や看護師を派遣すること。

(他施設との連携等)

- 脳死下及び心停止後の臓器提供の経験が少ない複数（2施設以上）の施設との連携が可能であること。ただし、前年度に同事業を実施している場合は、5施設以上の施設との連携が望ましい。
- 拠点施設における脳死下及び心停止後の臓器提供時、連携施設からの関係者

の受け入れが可能であること。

○連携施設における脳死下及び心停止後の臓器提供に係る院内体制充実のための助言を行うこと。

○連携施設と定期的な合同カンファレンスを開催することが可能であること。

○連携施設における脳死下及び心停止後の臓器提供にかかるスタッフ（医師、看護師、院内ドナーコーディネーター、検査技師、事務職員、その他臓器不全に係る所定の研修を修了した者等）の養成のための助言を行うこと。

○連携施設における脳死下及び心停止後の臓器提供時（時間外含む）、連携施設への助言やスタッフ派遣（脳死判定医を含む医師、看護師、検査技師、臓器摘出時の全身管理を行う医師、臓器提供候補者が臓器提供者となることができるか否かについて判断する医師や院内ドナーコーディネーター、必要時病理学的検査や腫瘍マーカー測定や感染症検査等を行う技師等）を含む支援が可能であること。

○自施設及び連携施設において、入院患者が脳死が強く疑われる状況となった場合、速やかに拠点施設に情報共有する体制を構築すること。また、その者が臓器提供の適応がある場合、選択肢提示の時期や環境整備等に必要な支援を早期から提供することができる体制を整備すること。その上で家族が面談を希望した場合は速やかに JOT や都道府県臓器移植コーディネーターへ連絡すること。

※厚生労働科学研究費補助金「脳死下、心停止後の臓器・組織提供における効率的な連携体制の構築に資する研究、代表研究者：横田裕行」

○拠点施設は、連携施設から脳死が強く疑われる状況となった者の治療経過および不可逆的全脳機能不全に至った場合の家族に対する選択肢提示の実施状況についての報告を受け、報告内容を分析したうえで、連携施設に対して院内体制整備に関する助言を行い、また連携施設からの報告件数、内容やその分析結果、及び拠点施設から連携施設への助言の内容については、事業実績報告書とともに JOT に報告すること。拠点施設において選択肢提示を行った場合も、同様に JOT に報告すること。

○拠点施設との連携を希望する医療機関がある場合、積極的に受け入れること。
（意思表示の確認）

○「臓器の提供に関する 4 つの権利」を保持するため、臓器の提供に関する意思表示の有無を入院時等に確認する等、本人の意思を確実に確認できる体制を連携施設とともに検討し、実施に努めること。

（協議会等の設置）

○連携施設間において施設の実情や抱えている様々な課題を整理・検討し情報を共有するため、具体的に協働できる協議会等の設置をはかり、他施設との円滑

な連携に努めること。

以上